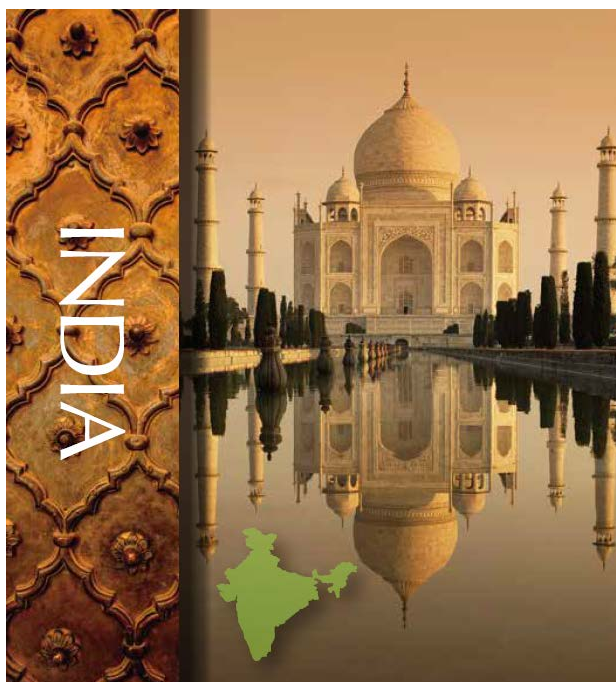


ニッセイ 短期インド債券ファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／債券



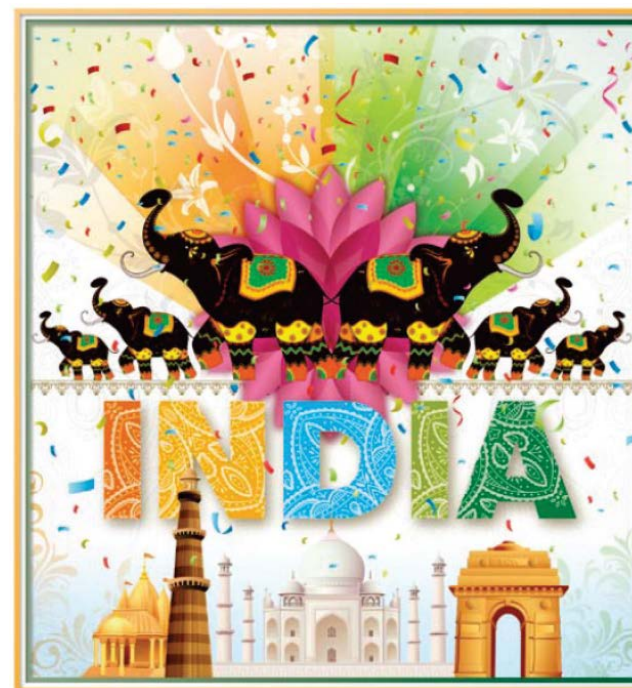
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号
加入協会：日本証券業協会

ニッセイ・ インド厳選株式ファンド

追加型投信／海外／株式



設定・運用は



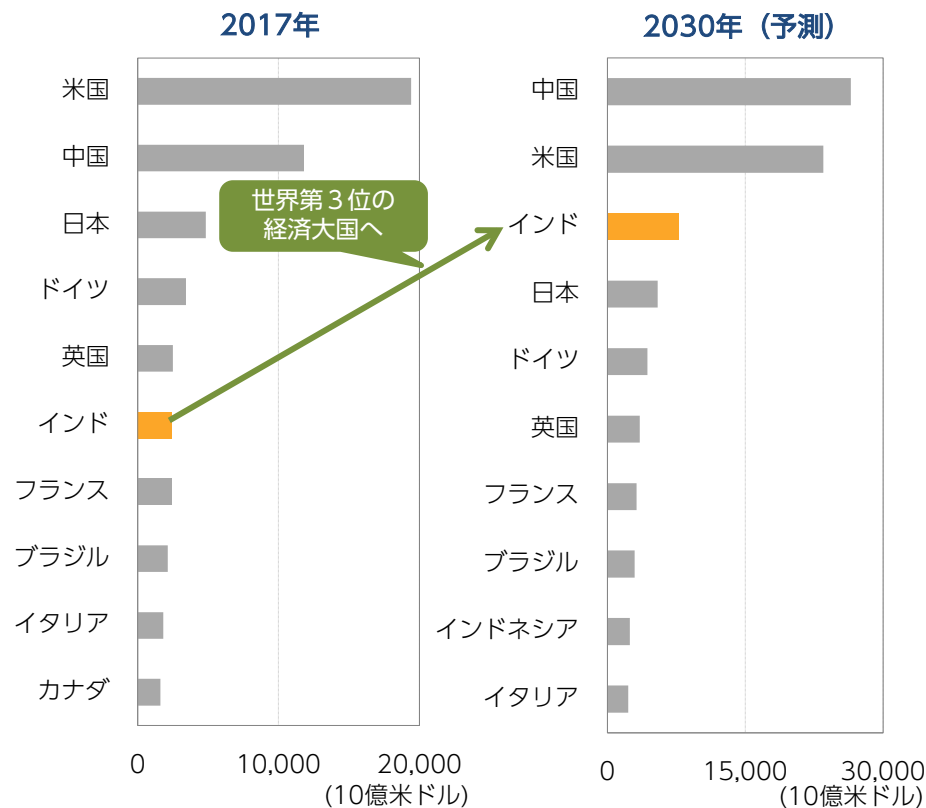
投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。
投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

世界経済の牽引役は中国からインドへ

INDIA

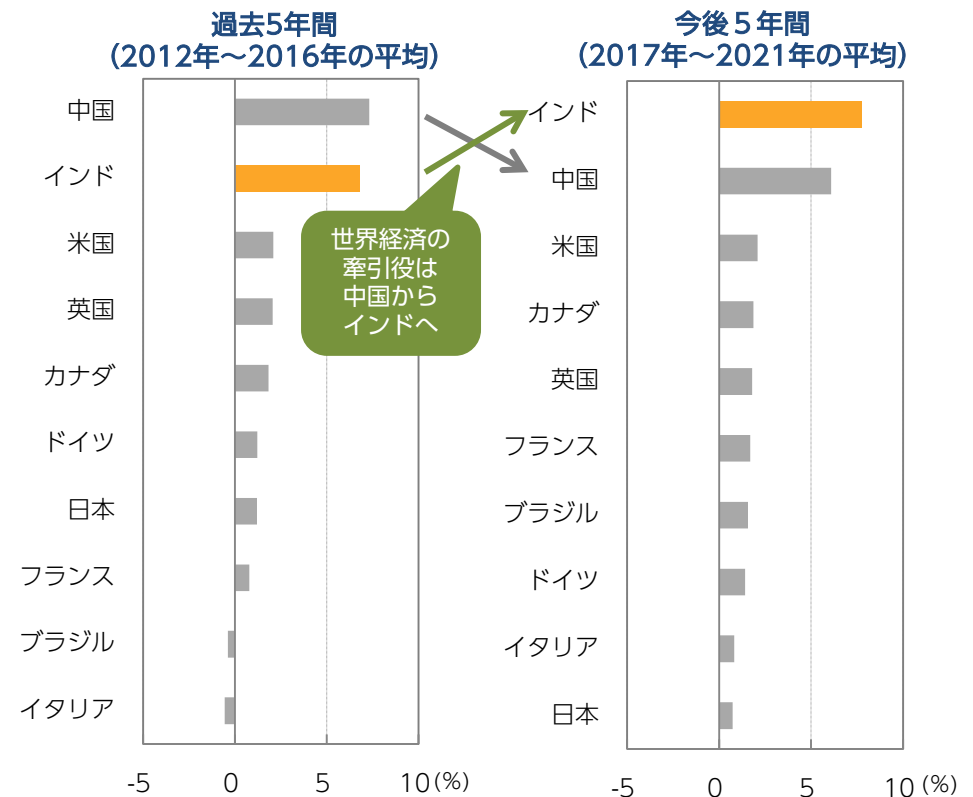
- インドの経済規模は2017年時点で世界第6位ですが、2030年には日本やドイツを抜いて世界第3位の経済大国になると予測されています。
- これまでは、高い経済成長を続けてきた中国が世界経済を牽引してきましたが、今後5年間の経済成長はインドが中国を上回ると見込まれています。

GDPランキング（上位10カ国）



出所) 2017年はIMF、2030年はPwCのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2017年はIMF予測値

GDP成長率の比較



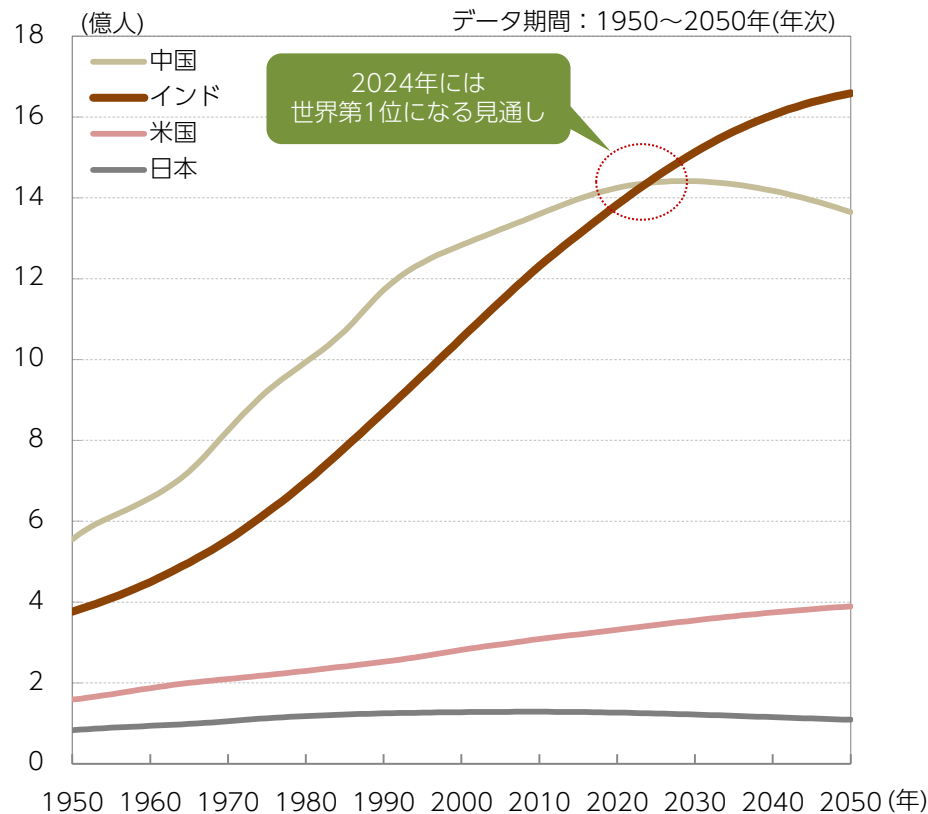
出所) IMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2016年以降はIMF予測値

経済成長を支える豊富な人口と堅調な消費

INDIA

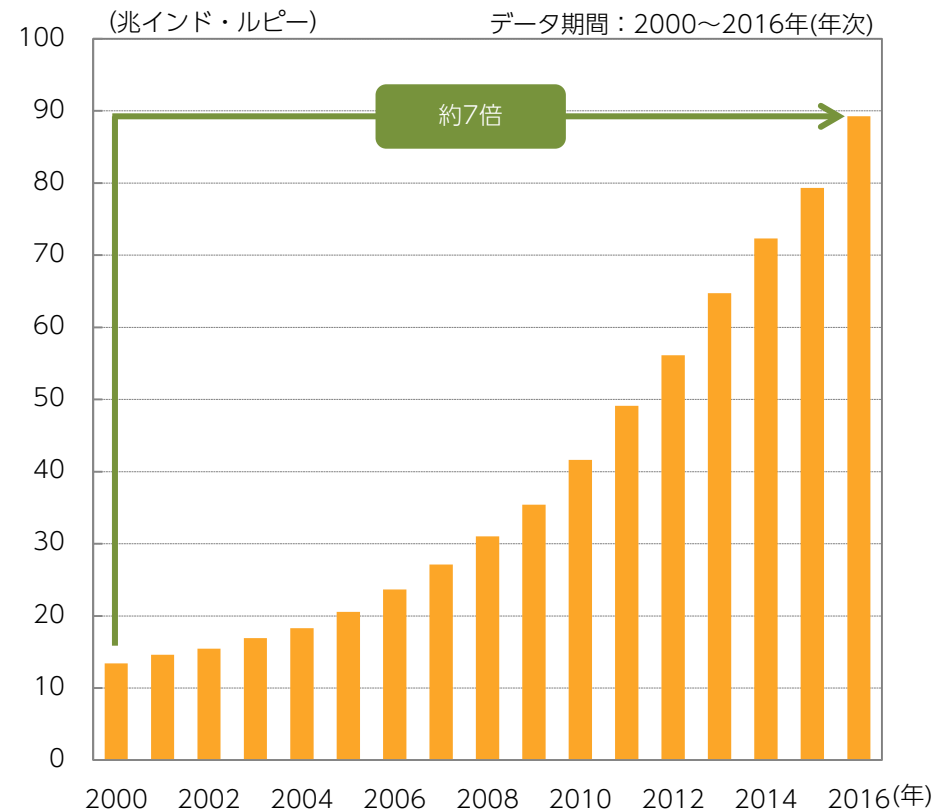
- 世界第2位のインドの人口は今後も増加が見込まれ、2024年には世界第1位になる見通しです。
- 労働人口の増加や国民所得の向上による個人消費の伸びが、今後の経済成長を牽引していくと期待されます。

各国の推計人口の推移



出所) 国際連合のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

インドの個人消費の推移



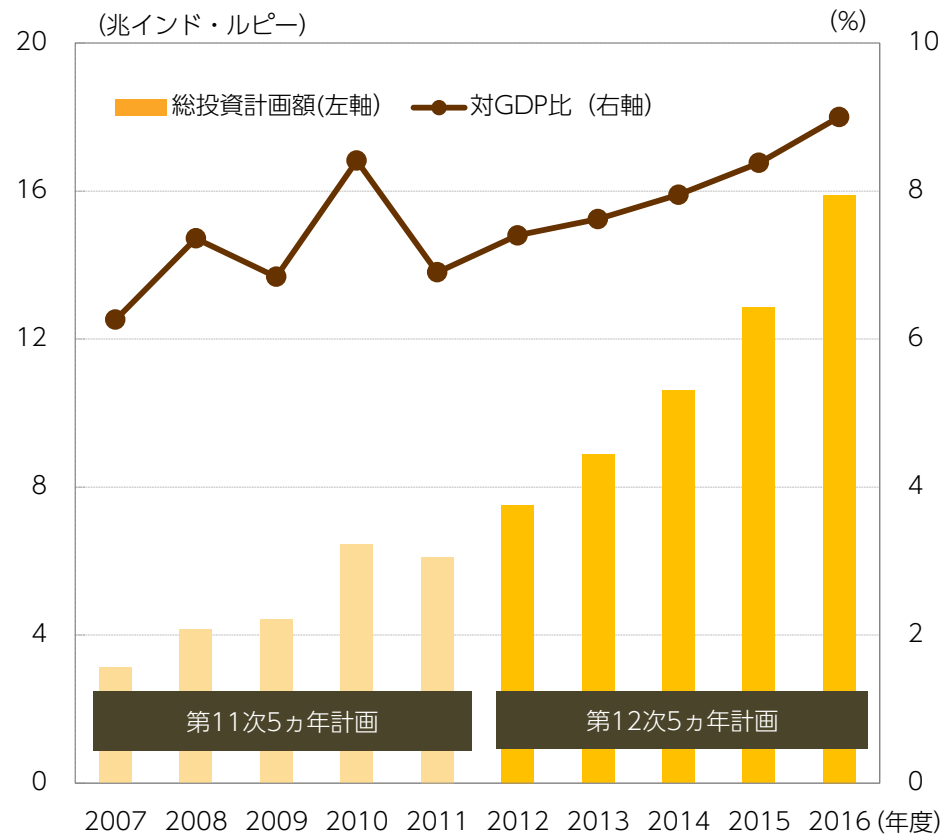
出所) 世界銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
民間最終消費支出の推移

経済成長を支えるインフラ整備の進展

INDIA

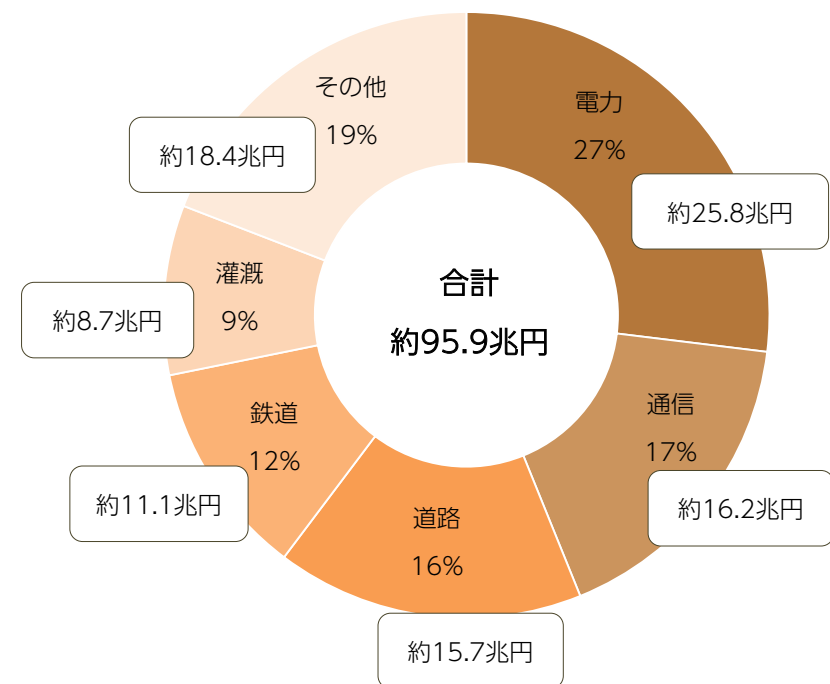
- インドでは政府主導でインフラの整備が行われ、2012年度～2016年度の「第12次5ヵ年計画」では、約56兆インド・ルピー（約96兆円※）に及ぶ巨額の資金がインフラへ投資されました。※1インド・ルピー=1.72円（2017年8月末時点）で円換算
- 電力、通信、道路、鉄道など、経済成長持続に不可欠なさまざまなインフラ投資が進められています。インフラ整備の進展は、内需の拡大や外国企業のインド進出を後押しすると期待されます。

インドのインフラ投資計画と対GDP比の推移



出所) インド政府計画委員会のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2007年度～2016年度（年次）

インフラ投資計画の内訳（2012～2016年度合計）

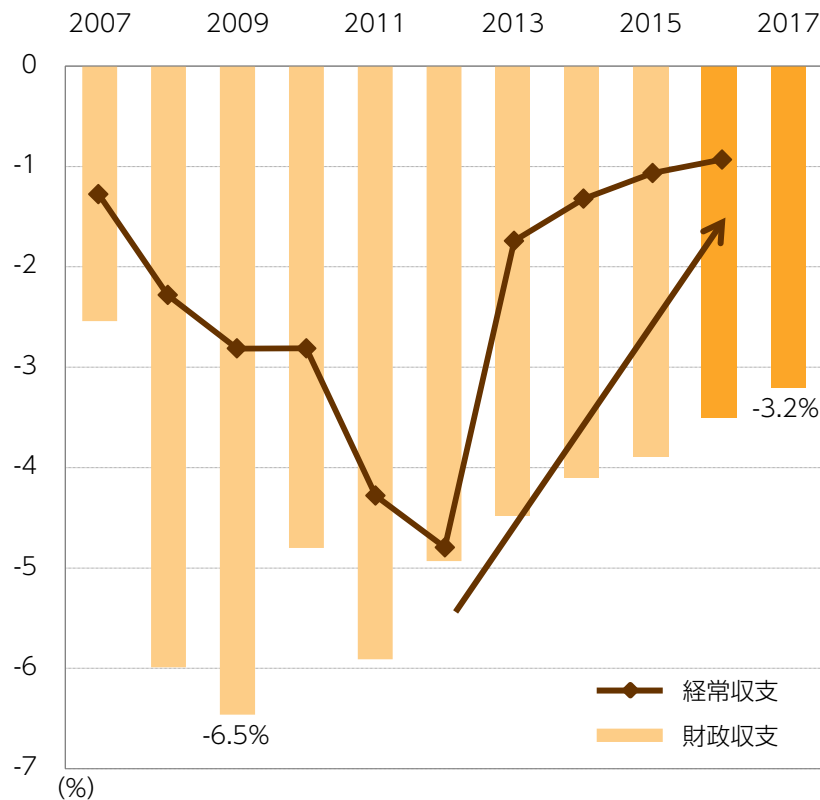


出所) インド政府計画委員会のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
1インド・ルピー=1.72円（2017年8月末時点）で円換算

ファンダメンタルズは改善、インフレ率も低下 INDIA

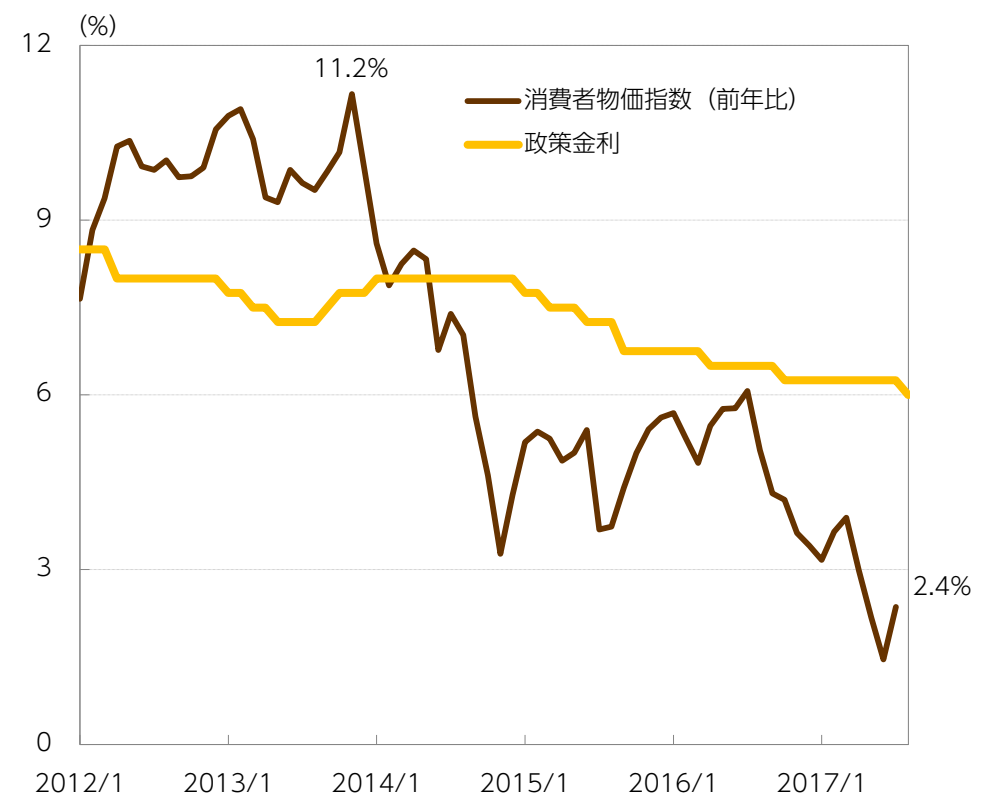
- インド政府は、2009年度には6.5%に及んだ財政赤字（対GDP比）を2017年度に3.2%まで縮小させる方針です。また、経常赤字も縮小傾向にあり、ファンダメンタルズは改善傾向にあります。
- 2013年11月には11.2%と高い水準にあったインドの消費者物価上昇率は、足元では2.4%にまで低下しています。このようなインフレ率の低下を受け、インド準備銀行は2015年1月以降、段階的に政策金利を引き下げています。

インドの経常収支、財政収支（対GDP比）の推移



出所) IMF、インド政府公表資料のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
経常収支は2007年～2016年（年次）、
財政収支は2007年度～2017年度（年次） 財政収支の2016年度以降はインド政府見通し

インドの消費者物価指数（前年比）、政策金利の推移



出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
消費者物価指数（前年比）は2012年1月末～2017年7月末（月次）、
政策金利は2012年1月末～2017年8月末（月次）

インド・ルピーについて①

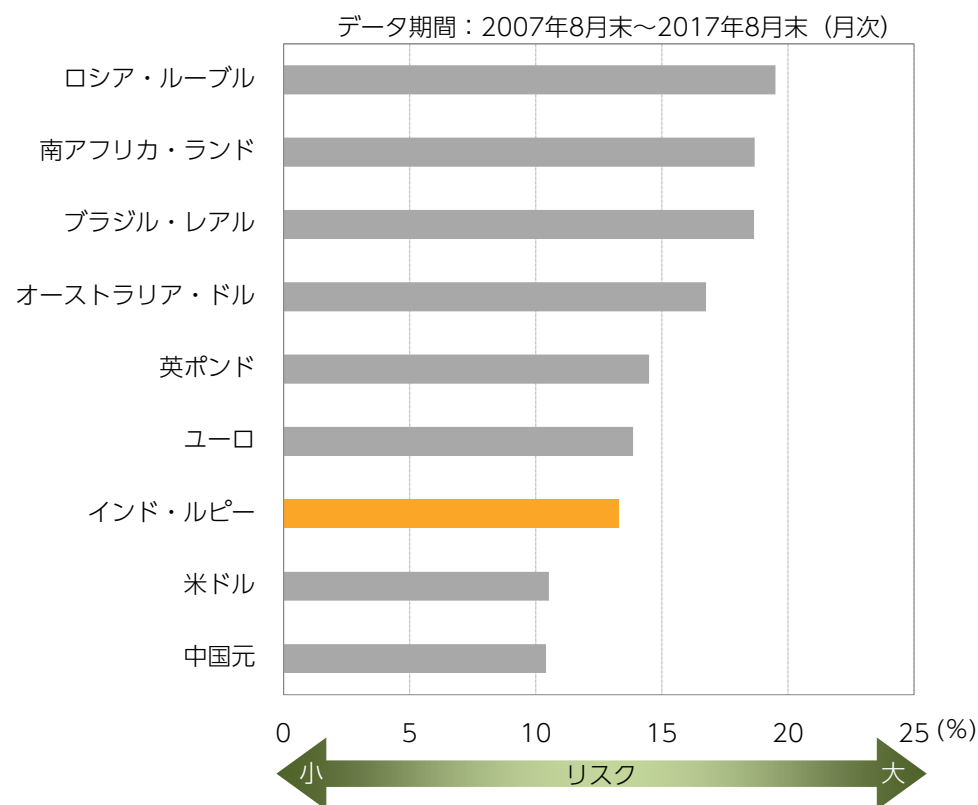
INDIA

- インフレ率の高止まりや恒常的な財政赤字・経常赤字を背景に、インド・ルピーはかつてはルピー安基調が続いていましたが、2013年央以降は落ち着いた動きとなっています。
- 通貨によって為替変動リスクの水準は異なります。インド・ルピーの為替変動リスクを確認すると、以下の期間においては、英ポンドやユーロと比べて低い水準となっています。

インド・ルピーの推移



通貨別の為替変動リスク



インド・ルピーについて②

INDIA

- インド・ルピーの対円為替相場は、基軸通貨の米ドルを軸に「①米ドル／円レート」と「②インド・ルピー／米ドルレート」の掛け算によって決まります。こうした為替レートの計算方法をクロスレートと呼びます。
- インド・ルピー／円レートは、2016年央以降はインド・ルピー高／円安傾向にあります。

クロスレートの考え方

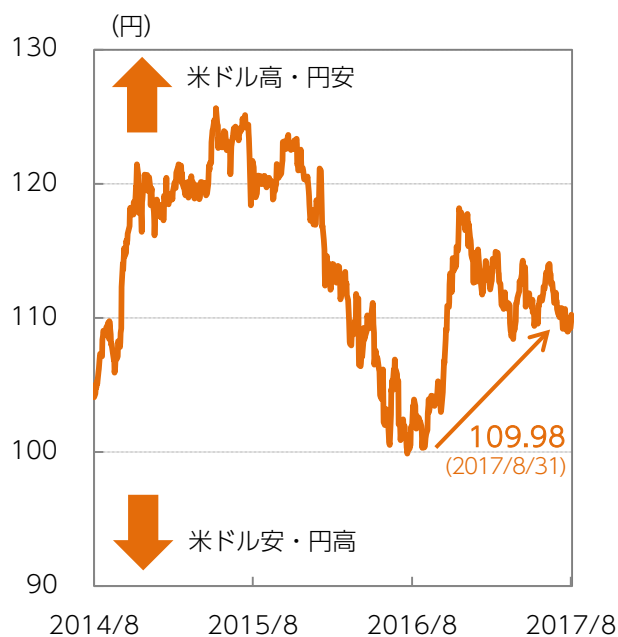
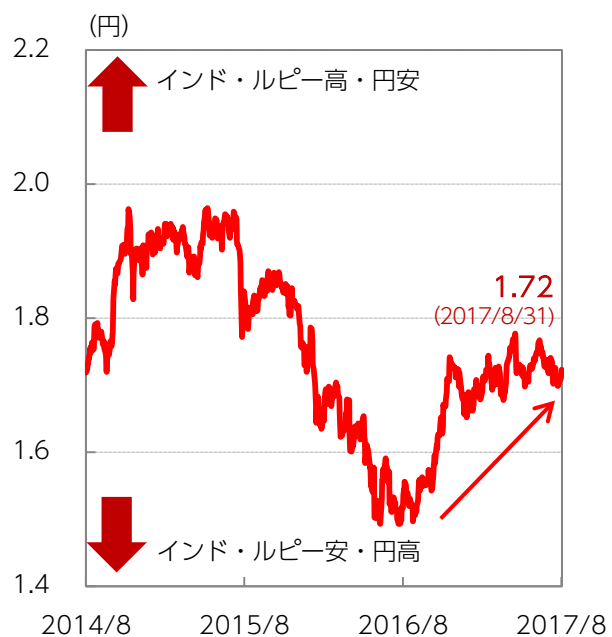
インド・ルピー／円レート(①×②)

=

米ドル／円レート (①)

×

インド・ルピー／米ドルレート (②)



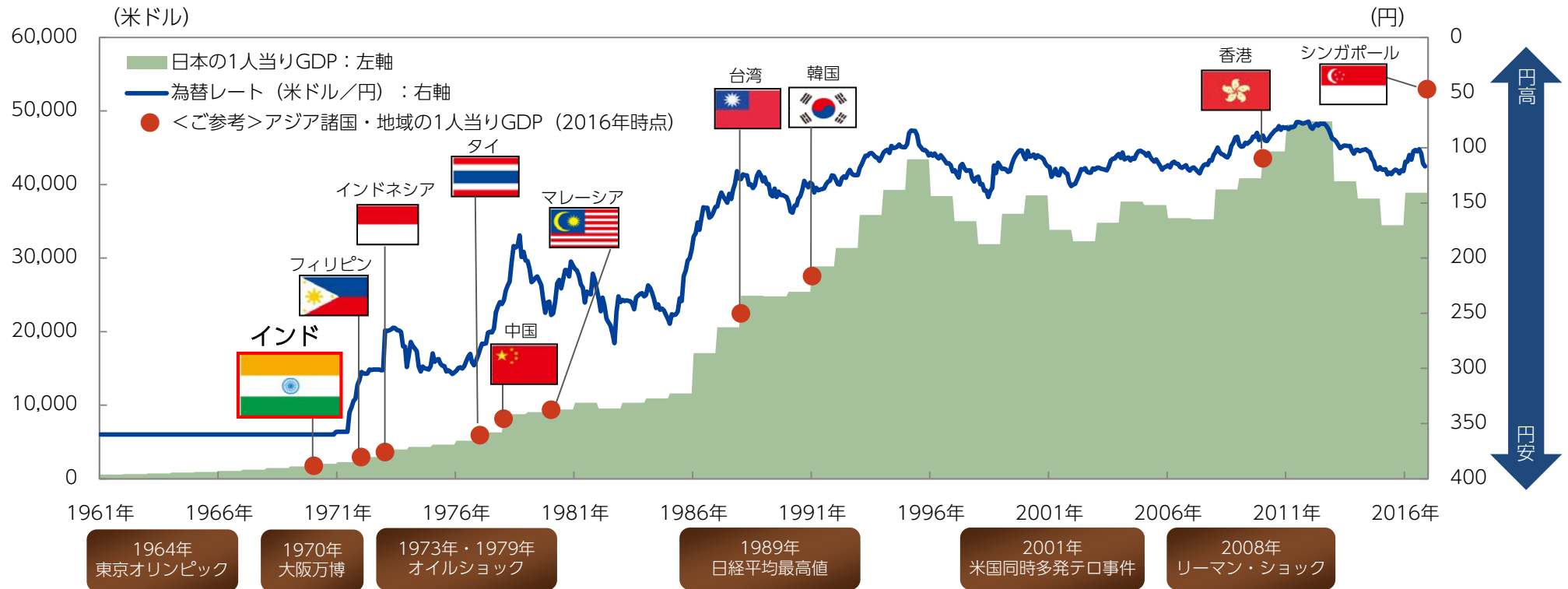
出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間: 2014年8月29日~2017年8月31日 (日次)

今後の上昇が期待されるインド・ルピー

INDIA

- 日本の1人当たりGDPと為替レートの推移を振り返って見ると、経済発展にともない通貨価値が上昇、円高が進展しました。
- 現在、インドはかつての日本の高度経済成長期にあたる状況と考えられ、今後の経済発展にともないインド・ルピーの価値は中長期的な上昇が期待されます。

日本の1人当たりGDPと為替レートの推移



出所) IMF等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：1961年1月末～2016年12月末 日本の1人当たりGDP：年次、為替レート（米ドル／円）：月次



ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型） / （年2回決算型） ファンドの特色

INDIA

1 インド・ルピー建ての債券等に投資することにより、利息収入を中心とした収益の確保をめざします。

- 投資対象とする債券は、国債、社債、政府機関債、国際機関債等とします。
- 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※を行います。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- 市場環境等により、インド・ルピー建て以外の債券に投資する場合があります。
その際は、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行います。

・運用にあたっては、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。直物為替先渡取引（NDF）については、後記「投資リスク」「その他の留意点」をご参照ください。

2 残存期間の短い債券を中心にポートフォリオを構築し、金利変動にともなう価格変動リスクの低減をめざします。

- ファンド全体の平均デュレーションは、原則として3年程度を上限とします。

3 リライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメントからインド債券市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。

リライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメントの概要

- インド最大級の金融サービスグループであるリライアンス・キャピタル傘下にある、インド最大級の運用会社で、インド債券・株式および金などを投資対象とする運用商品を提供しています。
- リライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメントの運用資産は総額約6.3兆円※の規模を誇ります。

※2017年6月末現在、1インド・ルピー=1.75円で換算

4 「毎月決算型」と「年2回決算型」の2つのファンドから選択いただけます。

- 「毎月決算型」は、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
- 「年2回決算型」は年2回（1・7月の各15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行います。

・販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

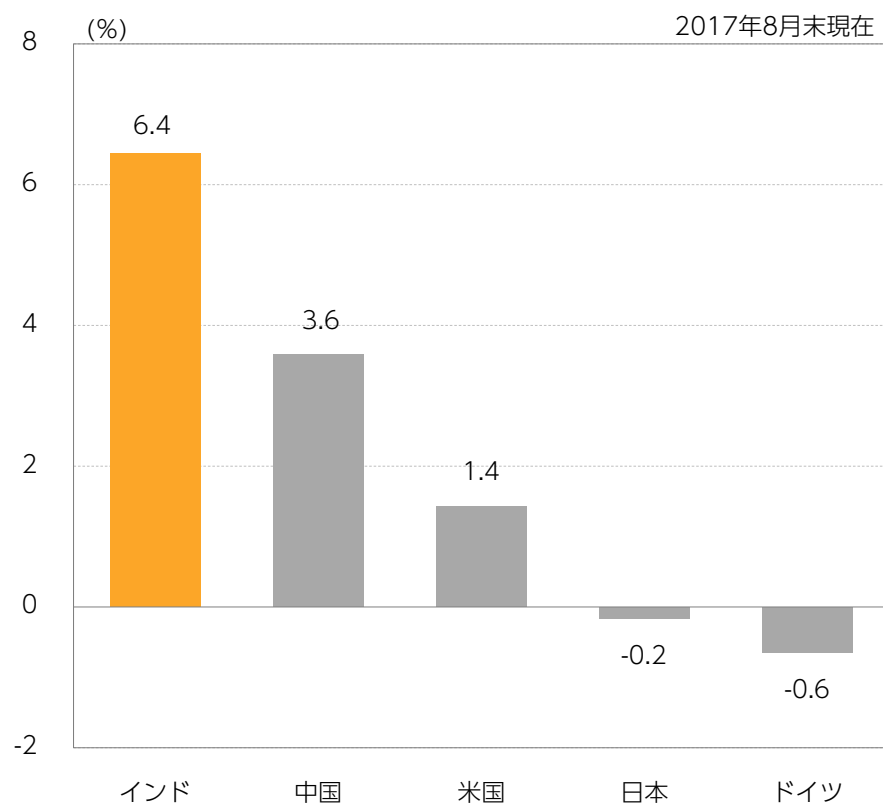


インド債券の魅力① 相対的に高い利回り

INDIA

- 各国の短期債券の利回りを比較すると、インドは相対的に高い水準となっています。
- インド債券のパフォーマンス（インド・ルピーベース）は、高い利回りを背景に堅調な推移を示しています。

各国の3年国債の利回り比較



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

インド国債指数の推移（インド・ルピーベース）



出所) JP Morganのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
JP Morgan GBI-EM Broad Indiaを用いて2007年8月末を100として指数化



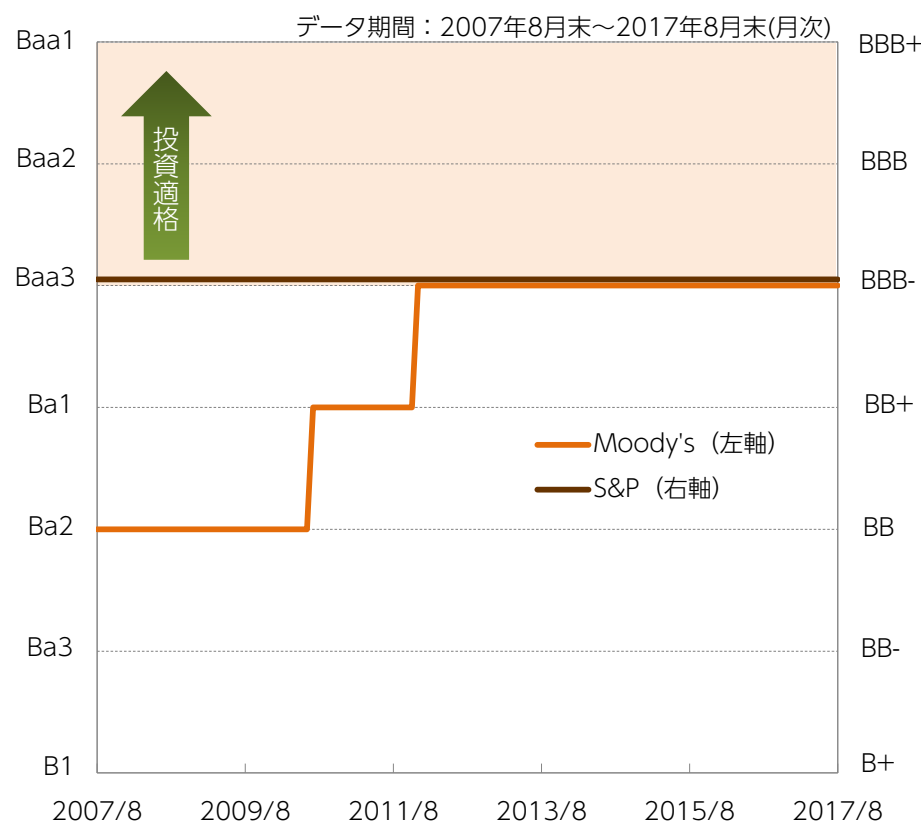
インド債券の魅力②

信用力の向上と拡大する債券市場

INDIA

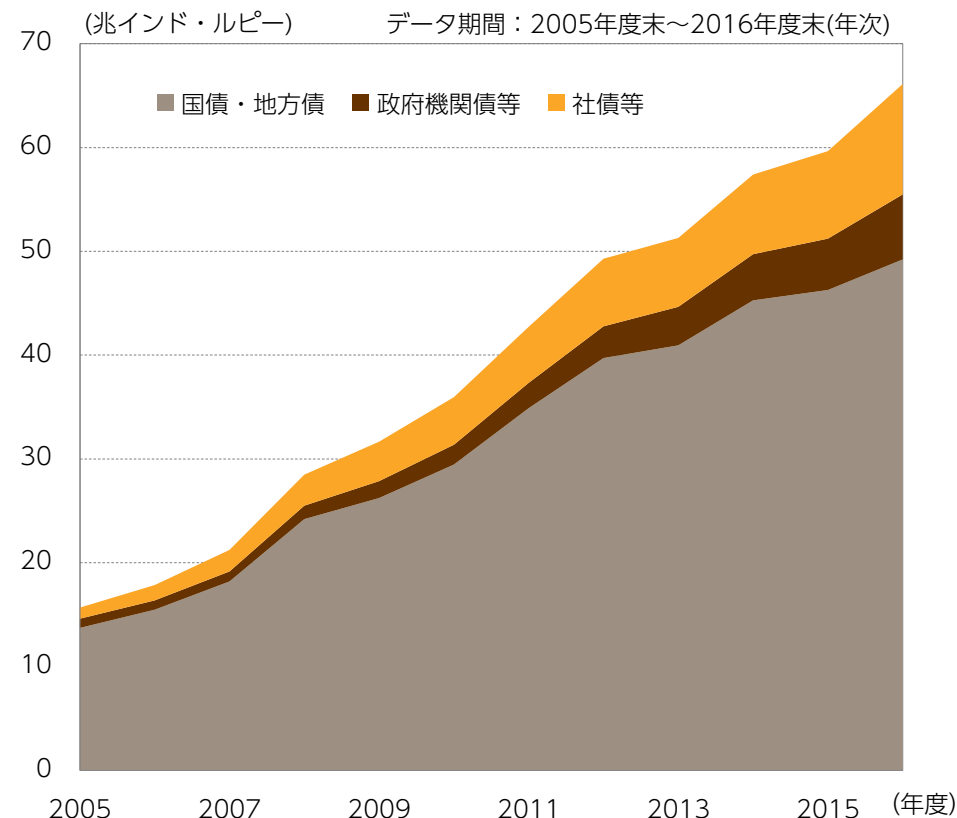
- 経済成長にともない信用力も向上し、インド国債は代表的な格付機関から投資適格の格付を付与されています。
- 債券市場の規模も拡大、近年は国債だけでなく社債等も増加し、投資対象の多様化が進展しています。

インド国債の格付推移



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
格付は自国通貨建長期債務格付を使用

インド債券市場の時価総額の推移



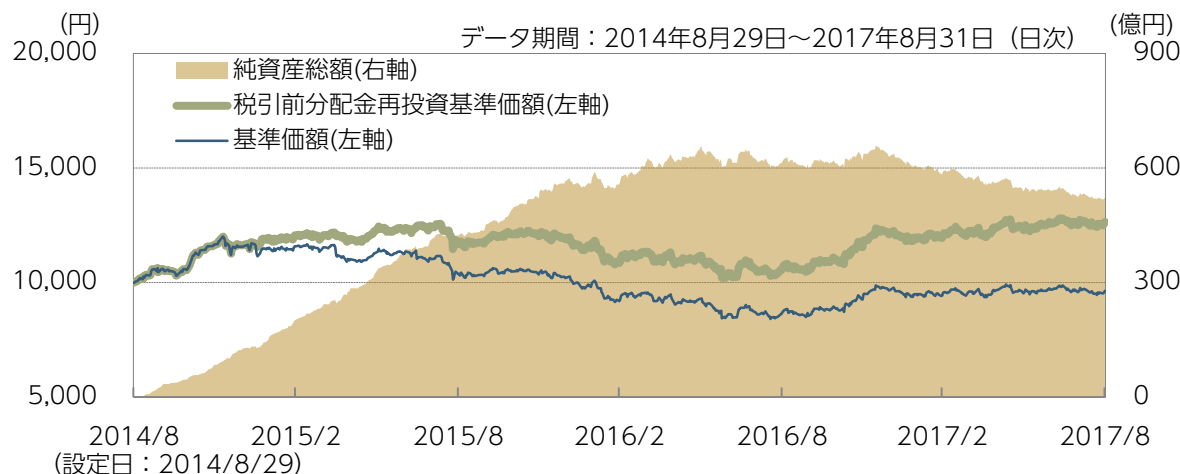
出所) インド・ナショナル証券取引所のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
時価総額はインド・ナショナル証券取引所のホールセール債券市場のデータ



ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型） / （年2回決算型） ファンドの運用実績（2017年8月末現在）

INDIA

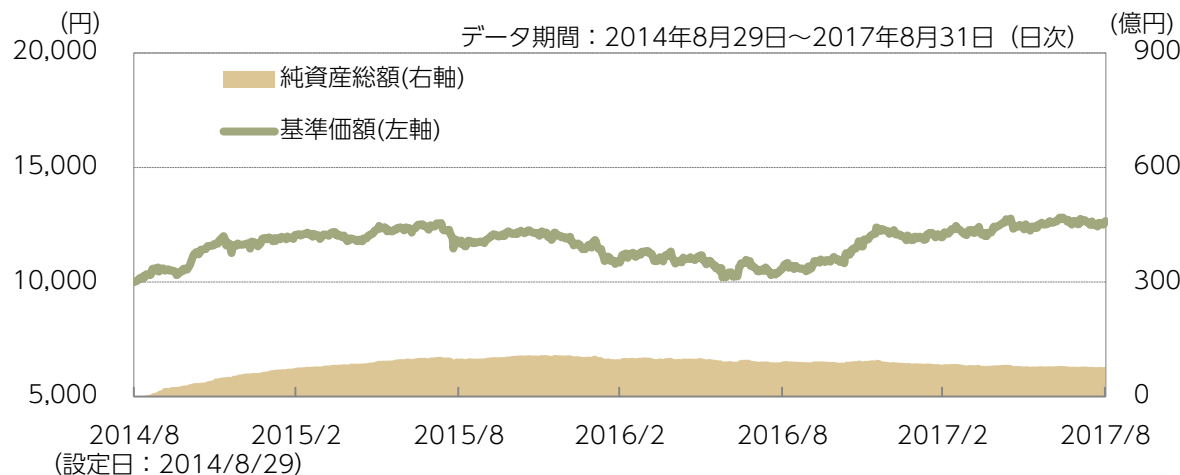
毎月決算型 基準価額・純資産・分配の推移



【分配の推移（1万口当たり、税引前）】

第30期	2017年3月	55円
第31期	2017年4月	55円
第32期	2017年5月	55円
第33期	2017年6月	55円
第34期	2017年7月	55円
第35期	2017年8月	55円
直近1年間累計		660円
設定来累計額		2,815円

年2回決算型 基準価額・純資産・分配の推移



【分配の推移（1万口当たり、税引前）】

第1期	2015年1月	0円
第2期	2015年7月	0円
第3期	2016年1月	0円
第4期	2016年7月	0円
第5期	2017年1月	0円
第6期	2017年7月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。



ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型） / （年2回決算型） マザーファンドの状況について（2017年8月末現在）

INDIA

ポートフォリオ情報

平均修正デュレーション	※1	2.08年
平均最終利回り	※2	6.79%
インド・ルピー建て債券（100.0%）		6.79%
米ドル建て債券（－ %）		－
平均クーポン	※3	8.33%
平均直利	※4	8.08%
銘柄数		46

※1「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※2「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益（額面と購入価額の差）等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※3「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

※4「平均直利」＝平均クーポン÷平均時価単価

※インド・ルピー建ての債券への投資においては、受取利息に対して課税^{（注）}されます。そのため、課税を考慮した最終利回りは上記よりも低くなります。なお、これらの制度・税制等は、将来、変更される場合があります。

（注）外国人機関投資家に対して、国債およびインド政府が通知する一定の利率以下の社債について、5%の利子税率およびその他追加課税率の適用があります（2017年8月末現在）。

＜ご参考＞為替取引によるプレミアム 0.00%

（インド・ルピー短期金利4.88%－米ドル短期金利1.23%）×米ドル建て債券組入比率0.0%

※インド・ルピー建て債券以外の債券に投資する際は、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行います。運用にあたっては、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。また、為替取引により収益が上乗せされる可能性があります。

※NDF取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）は、短期金利差を用いた簡便な方法により試算したもので、実際とは異なる場合があります。

※インド・ルピー短期金利はNDFインプライド金利を使用しています。インプライド金利は、日々の変動が大きいため月間の平均値データを使用しています。米ドル短期金利については、1ヵ月LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）のデータを使用しています。

組入比率

債券	94.2%
現金、その他	5.8%

※対純資産総額比

残存年数別構成比

短期（3年未満）	80.8%
中期（3年以上7年未満）	19.2%
長期（7年以上10年未満）	－
超長期（10年以上）	－

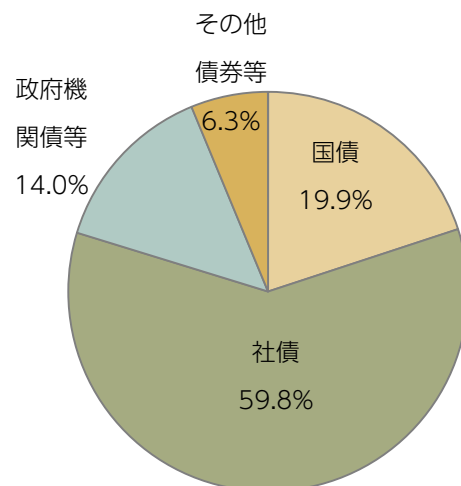
※対組入債券評価額比



ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型） / （年2回決算型） マザーファンドの状況について（2017年8月末現在）

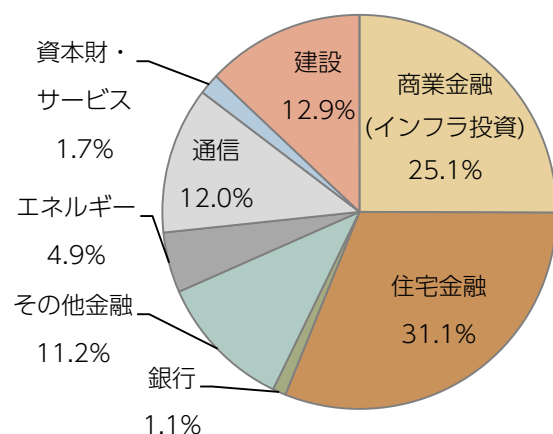
INDIA

債券種別構成比



※対組入債券評価額比

政府機関債等・社債の業種別構成比



※対組入政府機関債等・社債評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	参考格付	比率
1	インド国債	国債	2020/6/9	8.270%	BBB-	-	13.4%
2	リライアンス・ジオ・インフォコム	社債	2020/1/21	8.900%	-	AAA	7.3%
3	ナショナル・ハイウェイ・オーソリティ	政府機関債	2021/12/23	7.170%	-	AAA	6.1%
4	ルーラル・エレクトリフィケーション	社債	2020/8/14	8.370%	-	AAA	4.7%
5	HDFC	社債	2019/3/15	8.390%	-	AAA	4.4%
6	パワー・ファイナンス・コーポレーション[PFC]	社債	2020/7/24	8.530%	BBB-	AAA	4.0%
7	インド国債	国債	2021/11/8	8.790%	BBB-	-	3.3%
8	インド国債	国債	2021/4/11	7.800%	BBB-	-	3.2%
9	HDFC	社債	2019/8/12	8.260%	-	AAA	3.1%
10	ナショナル・ハイウェイ・オーソリティ	政府機関債	2022/3/18	7.600%	-	AAA	3.1%

※対組入債券評価額比

※格付は、ムーディーズ、S&Pのうち、上位の格付を採用しております。

※参考格付は、インド国内の格付機関「CRISIL社」の格付を採用しております。

CRISIL社は、1987年インド大手金融機関ICICI銀行などによって設立され、1996年よりスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）と戦略的提携関係を締結、2005年には同社の過半出資となりました。現在インドで最大の国内格付機関であり、インドで発行されている債券の約3分の2に格付を付与しています。すべてのCRISILインデックスは、指数値ならびにそこに含まれるデータを含め、CRISIL Limited（CRISIL社）の知的財産であり、いかなる場合においても複製・頒布等が禁じられております。CRISIL社は、自らが信頼できると考える情報源からCRISILインデックスの計算に使用するための情報を入手し、相当な注意を以てその計算を行います。インデックスの正確性、完全性を保証するものではありません。CRISIL社はCRISILインデックスの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対して、またCRISIL社はCRISILインデックスの使用に関して得られる結果について、何ら責任を負うことはありません。同インデックスの使用に起因する損害についていかなる場合においても責任を負うことはありません。

© CRISIL Limited [2014] 不許複製・禁無断転載



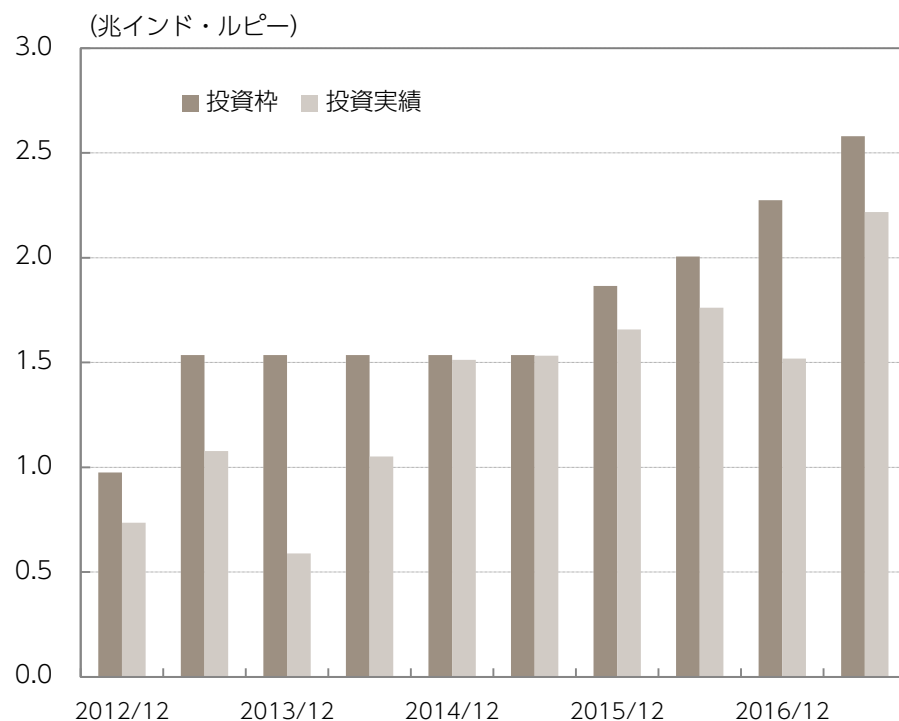
ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型） / （年2回決算型） ＜ご参考＞外国人投資家に対する規制

INDIA

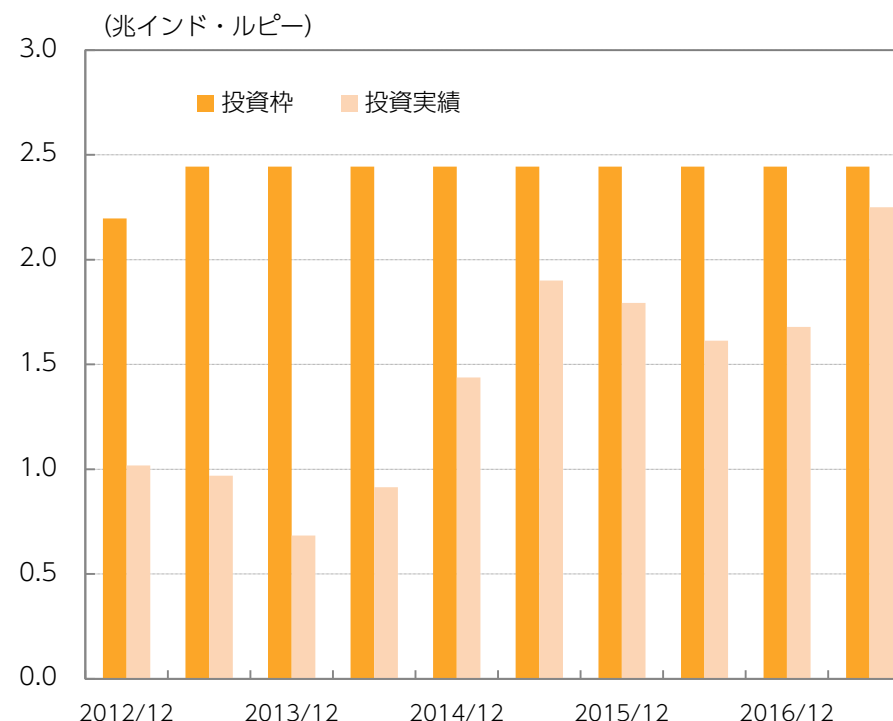
- インドの債券市場において、外国人投資家がインド・ルピー建ての債券に投資する際には、投資ライセンスの取得や入札による投資枠の取得等、さまざまな規制があり、その内容は時々で変更されます。
- 国債についてみると、投資実績の増加にともない中長期的に投資枠は拡大してきました。

外国人投資家向けインド・ルピー建て債券の投資枠と投資実績の推移

国債



社債等



出所) NSDLのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2012年12月末～2017年6月末（半年毎）



ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型） / （年2回決算型） 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

INDIA

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。



ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型） / （年2回決算型） 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

INDIA

その他の留意点

- インドの債券投資に関しては、以下の事項にご留意ください。

- ・ 金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、ファンドの購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを取消すことがあります。

※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。

- ・ インドの債券市場で外国人投資家がインド・ルピー建ての債券に投資する際には、投資ライセンスの取得が必要となります。また、投資を行うにあたり、入札による投資枠の取得が必要となる場合があります。このため、ファンドは、インド・ルピー建ての債券に実質的に投資することを原則としますが、投資枠の取得状況、ならびにインドの市場動向・流動性・投資規制状況等によっては、インド・ルピー建ての債券への投資比率が引下がる場合があります。なお、投資枠の取得のための入札等にかかる費用等は、ファンドが負担します。

- ・ インド・ルピー建ての債券への投資においては、受取利息や売却益に対して課税されるため、基準価額が影響を受ける場合があります。インドにおける税金の取扱いについては、インドの関係法令や税率等の解釈は必ずしも安定していません。また、インド・ルピー建ての債券への投資にあたっては、インド現地の税務アドバイザーの中から一社を指名する必要があり、当該税務アドバイザーの指示にしたがって納税を行います。なお、日本の契約型投資信託（当ファンド）からのインド・ルピー建ての債券への投資にあたっては、税の取扱いに関して、税務アドバイザーによって見解が異なる部分があります。なお、これらの制度・税制等は、将来、変更される場合があります。

- インド・ルピーの為替取引にあたっては、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFとは、対象通貨を用いた受渡しを行わず、主に米ドル等による差金決済を相対で行う取引のことをいいます。
NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。このため、ファンドの基準価額の値動きが、実際の為替市場の値動きから想定されるものより大きくかい離する場合があります。また、当該取引において、その取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含む）等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと（債務不履行）が生じる可能性があります。



ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型） / （年2回決算型） お申込みメモ／ファンドの費用

INDIA

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	インドの銀行、インドの金融商品取引所、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付を行いません。
信託期間	2024年7月16日まで（設定日：2014年8月29日）
決算日	・毎月決算型：毎月15日 ・年2回決算型：1・7月の各15日 ●該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。なお、「毎月決算型」は年12回、「年2回決算型」は年2回の決算となります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
スイッチング	「毎月決算型」と「年2回決算型」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ●販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

■ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.78%（税抜3.5%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.5552%（税抜1.44%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入資産の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



ニッセイ・インド厳選株式ファンド ファンドの特色



インドの株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。

- 投資対象には、DR（預託証券）を含みます。DRとは、Depository Receiptの略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し海外で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。



リライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメントからインド株式市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。

リライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメントの概要

- インド最大級の金融サービスグループであるリライアンス・キャピタル傘下にある、インド最大級の運用会社で、インド債券・株式および金などを投資対象とする運用商品を提供しています。
- リライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメントの運用資産は総額約6.3兆円※の規模を誇ります。

※2017年6月末現在、1インドルピー=1.75円で換算



原則として為替ヘッジ※は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

ポートフォリオ構築プロセス

インド株式

リライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメントの助言を活用

- 流動性の低い銘柄等、投資不適格銘柄を排除
- 徹底した調査・分析に基づくバリュエーション評価
- 業種配分、リスクコントロールの観点から組入銘柄・ウェイトを決定

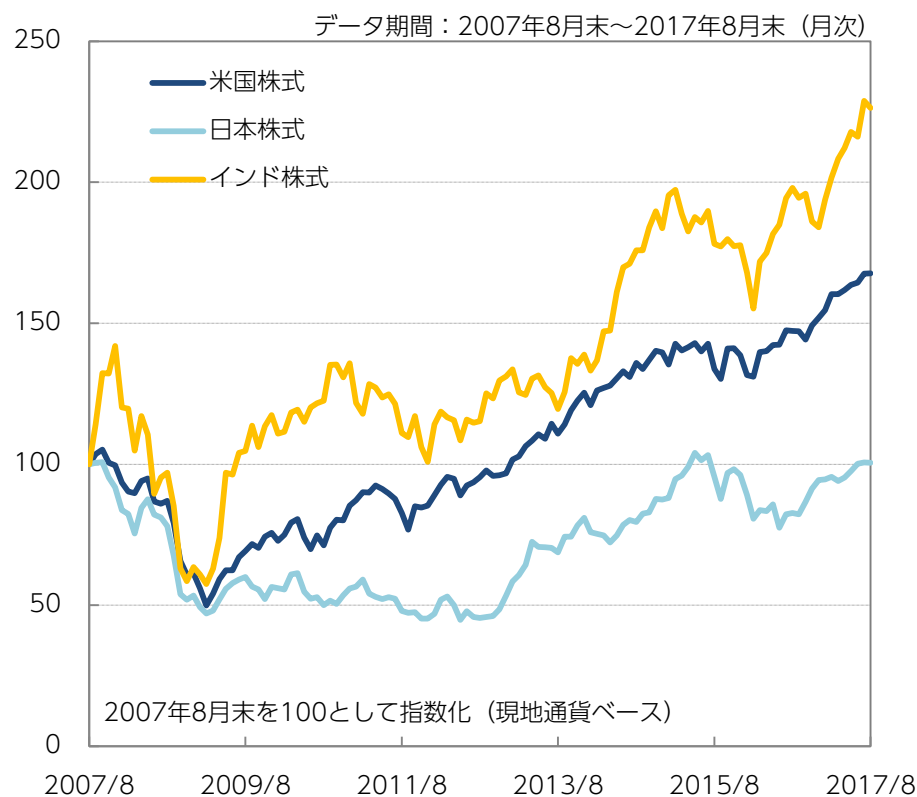
ポートフォリオ



インド株式の魅力① 相対的に良好なパフォーマンス

- ◆ 過去10年間、インド株式は日本、米国と比較して良好なパフォーマンスを示してきました。
- ◆ 代表的なバリュエーション指標であるPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）の推移をみると、足元の水準に過熱感はありません。

日・米・インドの株価の推移



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
インド株式：S&P BSE 100 Index（S&Pムンバイ100種指数）、米国株式：S&P500指数、日本株式：TOPIX

インド株式 予想PER（株価収益率）の推移



インド株式 PBR（株価純資産倍率）の推移

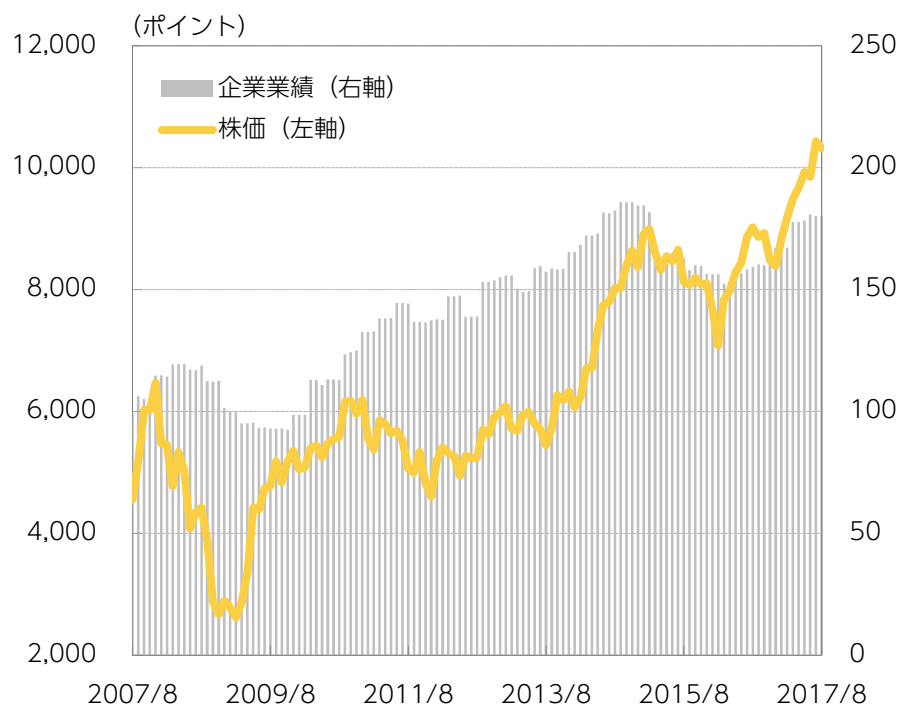




インド株式の魅力② 上昇が期待されるインド株式

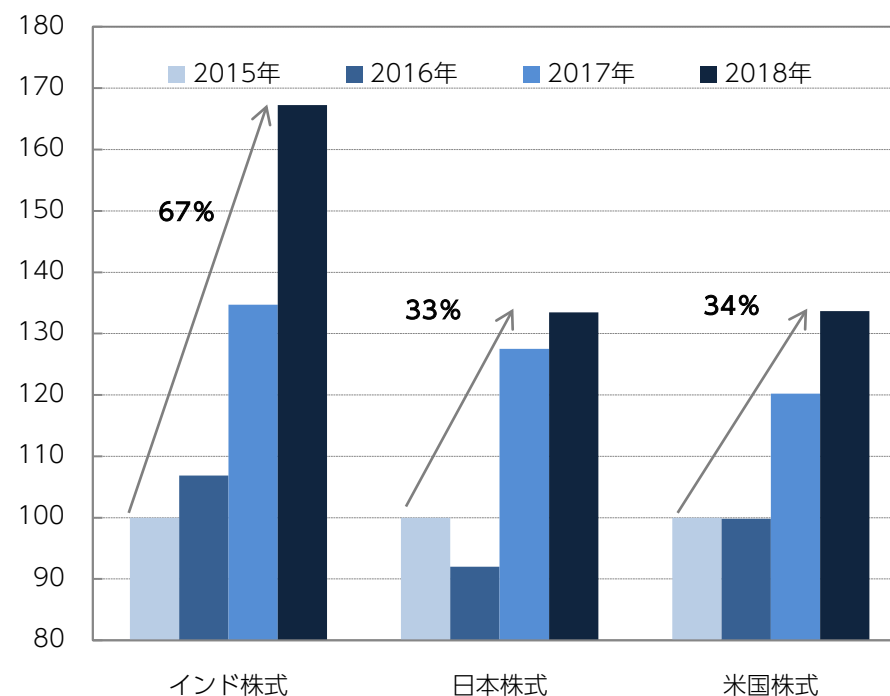
- ◆ インドでは、企業業績の拡大にともない、株価も上昇してきました。
- ◆ 2018年にかけて、日本や米国を上回る企業業績の拡大が見込まれており、更なる株価の上昇が期待されます。

インド株式 株価と企業業績の推移



データ期間：2007年8月末～2017年8月末(月次)
 株価は現地通貨ベース 企業業績は過去12ヵ月EPS（1株当り純利益）、2007年8月末を100として指数化
 出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 インド株式：S&P BSE 100 Index（S&Pムンバイ100種指数）、日本株式：TOPIX、米国株式：S&P500指数

日・米・インドのEPS（1株当り純利益）の比較

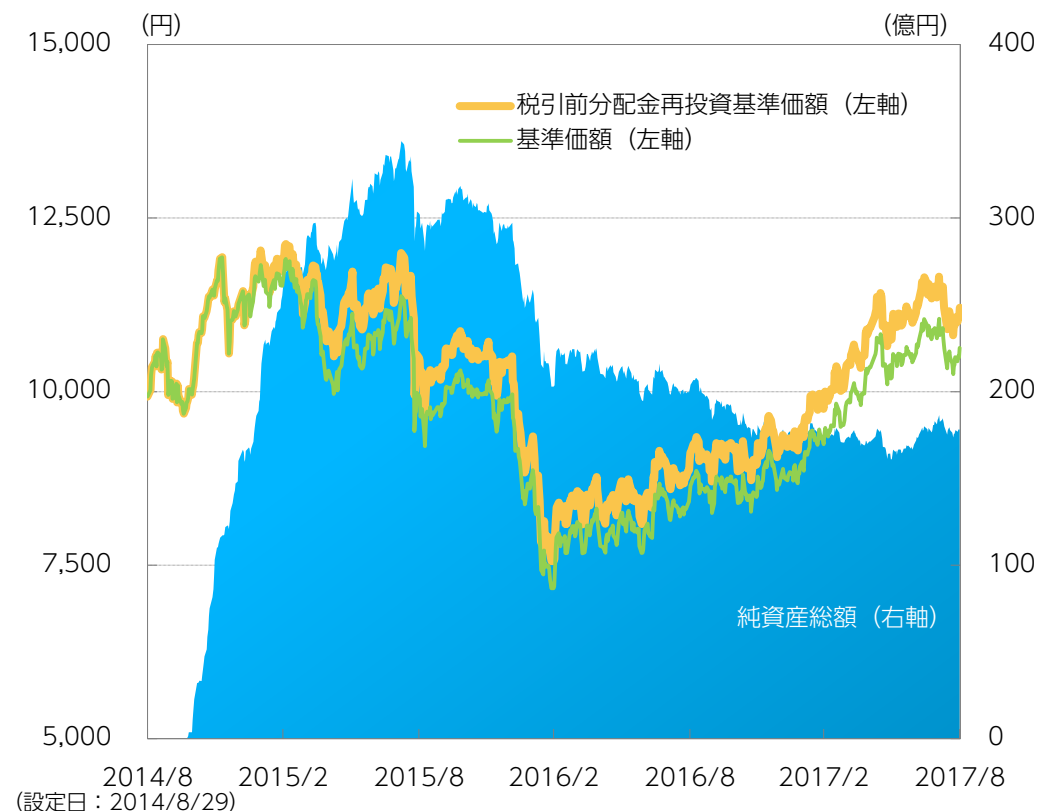


2015年を100として指数化
 2017年以降は2017年9月時点でブルームバーグが集計したアナリスト予想平均値



ニッセイ・インド厳選株式ファンド ファンドの運用実績 (2017年8月末現在)

基準価額・純資産の推移



分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2014年10月	0円
第2期	2015年1月	200円
第3期	2015年4月	400円
第4期	2015年7月	0円
第5期	2015年10月	0円
第6期	2016年1月	0円
第7期	2016年4月	0円
第8期	2016年7月	0円
第9期	2016年10月	0円
第10期	2017年1月	0円
第11期	2017年4月	0円
第12期	2017年7月	0円
設定来累計額		600円

データ期間：2014年8月29日～2017年8月31日 (日次)

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。

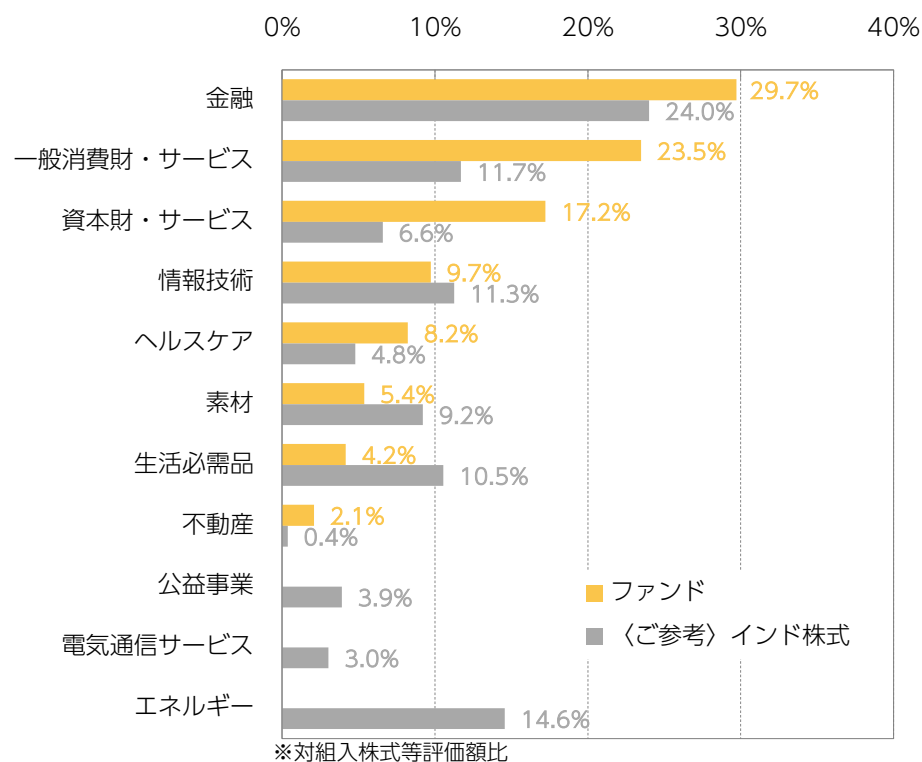
※収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります (個人受益者の場合)。



ニッセイ・インド厳選株式ファンド マザーファンドの状況 (2017年8月末現在)

- ◆ 2017年8月末現在、ポートフォリオは39銘柄で構成されています。セクター別構成比では、代表的な市場インデックスと比較して金融や一般消費財・サービス、資本財・サービスなどのウェイトが高い一方、素材や生活必需品などのウェイトは低く、組入れのない業種もあります。また、サイズ別では、市場インデックスと比較して大型の比率が低くなっています。

業種別組入比率



出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 インド株式: S&P BSE 100 Index (S&Pムンバイ100種指数)
 業種はGICS分類(セクター)によるものです。
 ※四捨五入の関係で、上記グラフ・表の合計が100%にならない場合があります。

時価総額別組入比率

	ファンド	〈ご参考〉インド株式
大型	53.0%	93.3%
中型	47.0%	6.7%
小型	0.0%	0.0%

※対組入株式等評価額比
 ※時価総額50億米ドル以上を大型、3億米ドル以上50億米ドル未満を中型、3億米ドル未満を小型としています。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 39)

銘柄	業種	比率
インドステイト銀行	金融	6.3%
HDFC銀行	金融	6.2%
ICICI銀行	金融	5.7%
ラーセン&トッブロ	資本財・サービス	5.5%
インフォシス	情報技術	4.8%
ITC	生活必需品	4.2%
アクシス銀行	金融	4.1%
インディアン・ホテルズ	一般消費財・サービス	4.0%
HCLテクノロジー	情報技術	3.9%
ディヴィズ・ラボラトリーズ	ヘルスケア	3.7%

※対組入株式等評価額比



ニッセイ・インド厳選株式ファンド 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。



ニッセイ・インド厳選株式ファンド 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

その他の留意点

- インドの株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - ・ 金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込みの受付けを取消すことがあります。
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
 - ・ ファンドが実質的な投資対象とするインドの金融商品取引所で取引されている株式は、インド特有の税制により課税されます。インドの金融商品取引所において、非居住者（ファンドおよびマザーファンドも含まれます）による保有期間が1年以内の株式の売却益に対し、キャピタル・ゲイン税等が課されるため、基準価額が影響を受ける場合があります。また、インドの株式には、外国機関投資家の上限保有比率等に制限のある銘柄があります。したがって、当該銘柄の保有比率の状況によっては、ファンドの運用に制約を受ける場合があります。なお、これらの税制・制度等は、将来、変更される場合があります。
- インド・ルピーの為替取引にあたっては、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFとは、対象通貨を用いた受渡しを行わず、主に米ドル等による差金決済を相対で行う取引のことをいいます。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。このため、ファンドの基準価額の値動きが、実際の為替市場の値動きから想定されるものより大きくかい離する場合があります。また、当該取引において、その取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含む）等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと（債務不履行）が生じる可能性があります。



ニッセイ・インド厳選株式ファンド お申込みメモ／ファンドの費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。
信託期間	2024年7月16日まで（設定日：2014年8月29日）
決算日	1・4・7・10月の各15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

■ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.78%（税抜3.5%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。
換金時	信託財産 留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.89%（税抜1.75%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の 費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

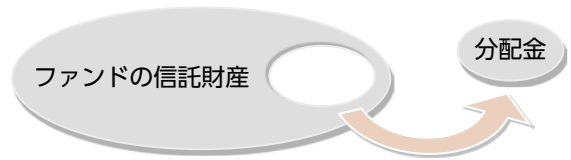


<両ファンド共通>

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

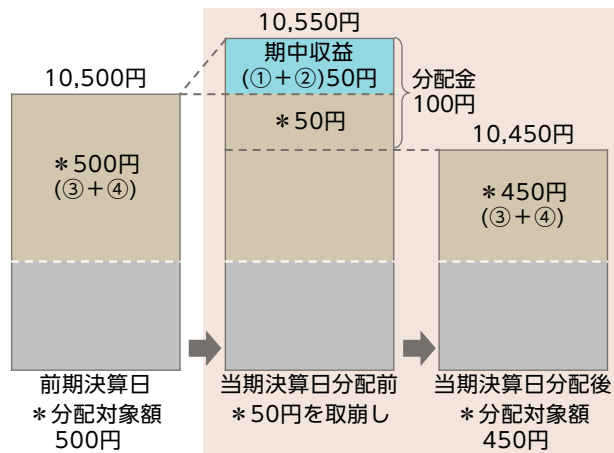
ファンドで分配金が支払われるイメージ



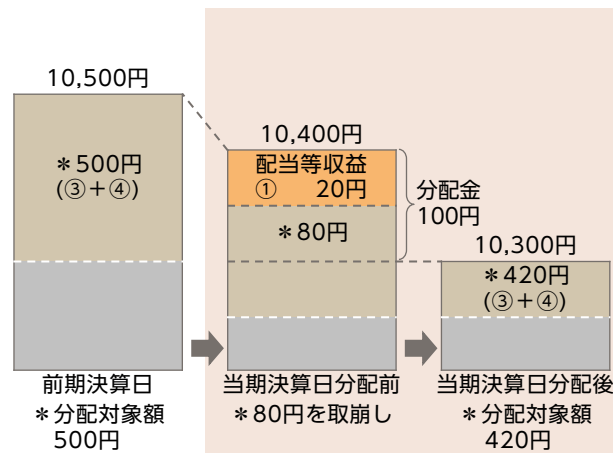
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

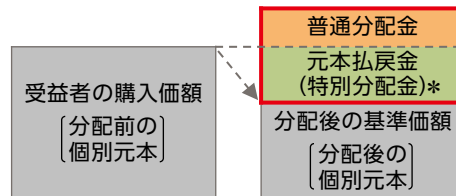
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

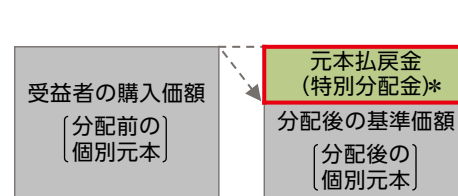
※左記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が
元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が
元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ニッセイアセットマネジメント

コールセンター **0120-762-506**

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

<当資料において使用している指数について>

・ S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行います）

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

- 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行います）

三菱UFJ信託銀行株式会社